

3. 緊急経営対策の推進

九州電力では、一段と厳しさを増す経営環境を踏まえ、グループ一体となって、経営全般に亘る徹底した効率化・コスト削減に取り組んでいます。ここでは、収益性の改善を望む皆さまからの声にお答えします。

ステークホルダーの声 | 安全で安価な電力を安定的に供給することが電力会社の責任であり、更なるコストカットに取り組んでほしい。

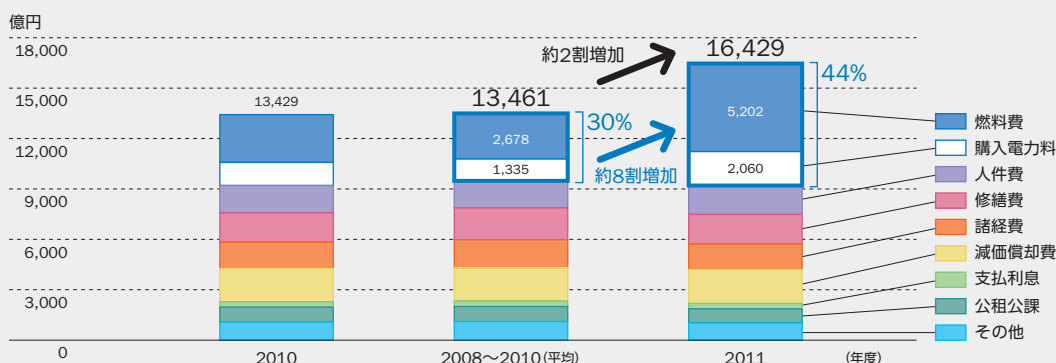
補足情報

2011年度は、原子力発電所の運転再開延期の影響などにより、火力燃料費が増加したことなどから、経常費用(個別)は、2008～2010年度平均と比べて、約2割、3,000億円程度増加しました。特に、燃料費、購入電力料は約8割増加しており、その経常費用に占める割合は、30%から44%に上昇しました。

2011年度の修繕費については、設備の高経年化対策などによる増要因はあるものの、設備の点検・修繕内容の見直しなどの効率化に加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、工事の中止・繰延べ・規模縮小などを行った結果、前年度と同程度の1,760億円となりました。

また、諸経費については、システム開発や業務委託範囲の見直しなどの業務全般にわたる効率化に加え、燃料費等のコスト増へ対応するため、広告宣伝等の普及開発関係費や委託費、研究費などを中心に件名の中止・繰延べ・規模縮小などを行った結果、前年度から31億円減の1,520億円となりました。

経常費用(個別)の推移



私たちの答え | 2012年度は「緊急経営対策」として、昨年計画から1,200億円規模のコスト削減に取り組んでいます。

現在、当社では全ての原子力発電所が運転停止中であり、運転再開時期も不透明な状況の中、火力燃料費等の増大に加え、原子力損害賠償支援の一般負担金や原子力安全対策費、借入金増大に伴う支払利息の増加などのコスト増が見込まれ、今後の収支状況は、更に厳しさを増すものと考えています。

当社は、これらのコスト増を踏まえ、費用・投資についてリスク評価を十分に行い、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、繰延べなど短期的対策を含む徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでいきます。

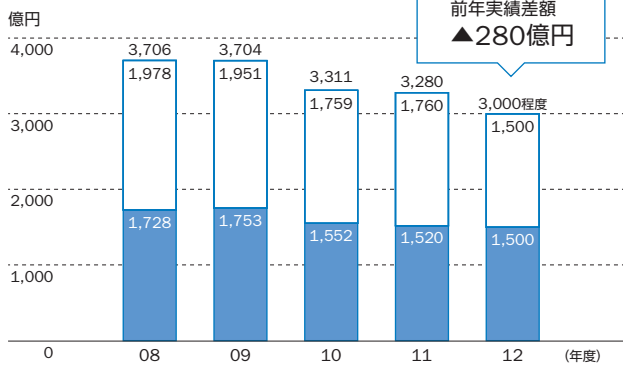
2012年度は、「緊急経営対策」として、昨年計画から1,200億円規模の削減に取り組んでおり、これを着実に実施するとともに、その深掘りについても検討を進めていきます。

2012年度 緊急経営対策の概要

※削減額は昨年計画差

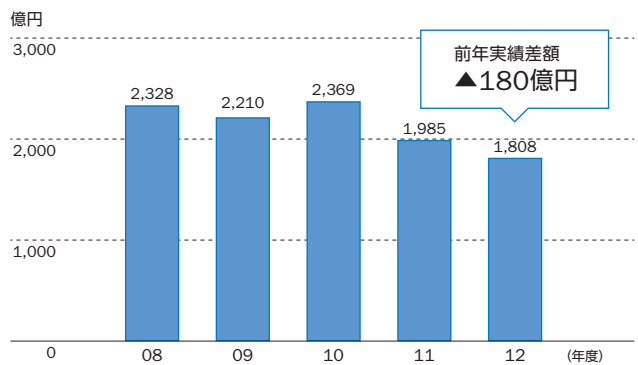
項目	主な内容と削減額	
費用	修繕費	<ul style="list-style-type: none"> 安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ (▲350億円)
	諸経費他	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託費、研究費、電化営業関係費、広告宣伝費、研修費、寄付・諸団体会費などの諸経費の削減 役員報酬の削減、福利厚生の見直し、時間外労働の削減などの人的経費の削減 輸送費低減、海外重油の受入拡大、低品位炭導入などの燃料費低減、及び他社からの購入電力料低減 (▲200億円)
	費用計	▲550億円
投資	設備投資他	<ul style="list-style-type: none"> 安全・法令遵守に関するもの及び安定供給に直ちに影響を及ぼすもの以外についてリスク評価の上、削減・繰延べ その他投資は、燃料の上流権益投資など供給力確保に関するもの以外は繰延べ
	投資計	▲650億円
	削減額計	▲1,200億円規模

修繕費・諸経費の推移



※2008～2011は実績、2012は計画

設備投資額の推移



※2008～2011は実績、2012は計画